



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
コード番号 7246 URL <https://www.presskogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 美野 哲司
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 笹岡 孝紀 TEL 044-276-3901
四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	42,287	4.3	2,448	△34.1	2,935	△22.1	1,628	△31.9
2022年3月期第1四半期	40,537	—	3,718	—	3,769	—	2,391	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,975百万円 (△18.6%) 2022年3月期第1四半期 4,886百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.53	—
2022年3月期第1四半期	22.06	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	169,588	104,169	56.4	922.44
2022年3月期	172,617	103,219	54.9	899.34

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 95,683百万円 2022年3月期 94,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.50	—	10.50	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,900	11.1	4,600	△15.9	4,800	△11.4	4,100	24.0	39.55
通期	172,100	7.5	10,800	△13.1	11,100	△12.4	7,500	5.5	72.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	111,015,070株	2022年3月期	111,015,070株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,286,776株	2022年3月期	5,610,620株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	104,816,833株	2022年3月期1Q	108,400,066株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内及び海外のトラック・建設機械の事業環境は、半導体不足の継続に加え、中国ロックダウン、欧州情勢等による資源価格高騰等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、主に国内拠点にて生産活動が急激に縮小する中で、体制変更や合理化活動を推進したものの、固定費負担増及びエネルギーコスト高騰の影響を大きく受けました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、円安による為替換算差や原材料価格上昇の影響等もあり422億87百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は24億48百万円（前年同期比34.1%減）、経常利益は29億35百万円（前年同期比22.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億28百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

【国内】

普通トラックの国内需要は前年同期比6.7千台減の11.9千台、小型トラックの国内需要は前年同期比4.8千台減の14.4千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラック合わせて前年同期に比べ増加しましたが、半導体不足等の影響により、国内の生産は前年同期に比べ減少しました。

【タイ】

1トンピックアップトラックの国内需要・輸出の増加により、TSPKグループの生産は前年同期に比べ増加しました。

【米国】

国内需要は減少したものの、新規立上げ等により、PK U.S.A., INC. の生産は前年同期に比べ増加しました。

【インドネシア】

商用車の国内需要及び輸出の増加により、PT. PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ大幅に増加しました。

【スウェーデン】

PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は343億88百万円（前年同期比8.6%増）となり、セグメント利益は31億28百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(建設機械関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

【国内】

協和製作所の生産は鉱山機械が堅調に推移し前年同期に比べ増加しましたが、当社尾道工場の生産は部品供給制約による客先の稼働調整の影響により前年同期に比べ減少しました。

【中国】

普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司(PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.)の生産は国内需要の低迷により、前年同期に比べ減少しました。

なお、蘇州普美駕駛室有限公司(PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.)については2021年9月28日付で解散し清算手続中であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は78億65百万円（前年同期比11.5%減）となり、セグメント利益は1億42百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,695億88百万円となり、前連結会計年度末比30億28百万円の減少となりました。その主な要因は、売掛金の減少によるものであります。

負債は、654億19百万円となり、前連結会計年度末比39億78百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、1,041億69百万円となり、前連結会計年度末比9億49百万円の増加となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は56.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日付で公表いたしました予想を変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,569	17,931
受取手形及び売掛金	44,252	40,193
商品及び製品	1,384	1,469
仕掛品	11,228	12,812
原材料及び貯蔵品	1,664	1,768
未収還付法人税等	31	33
その他	4,240	5,337
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	84,359	79,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,011	12,506
機械装置及び運搬具(純額)	15,815	17,489
土地	32,263	32,372
その他(純額)	14,269	13,945
有形固定資産合計	74,359	76,313
無形固定資産		
その他	588	602
無形固定資産合計	588	602
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,294	1,387
退職給付に係る資産	3,745	3,777
投資その他の資産	8,350	8,051
貸倒引当金	△79	△76
投資その他の資産合計	13,311	13,139
固定資産合計	88,258	90,055
資産合計	172,617	169,588
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,959	30,425
短期借入金	11,865	6,484
未払法人税等	2,184	1,187
賞与引当金	3,285	1,409
引当金	163	34
その他	8,277	11,294
流動負債合計	54,736	50,834
固定負債		
長期借入金	1,804	1,888
繰延税金負債	2,075	1,641
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	171	169
退職給付に係る負債	2,147	2,291
資産除去債務	405	405
その他	455	587
固定負債合計	14,661	14,585
負債合計	69,398	65,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	64,224	64,745
自己株式	△1,838	△2,539
株主資本合計	72,530	72,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,192	1,959
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,760	3,095
退職給付に係る調整累計額	1,055	1,021
その他の包括利益累計額合計	22,263	23,331
非支配株主持分	8,425	8,486
純資産合計	103,219	104,169
負債純資産合計	172,617	169,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	40,537	42,287
売上原価	33,401	36,233
売上総利益	7,136	6,053
販売費及び一般管理費	3,417	3,605
営業利益	3,718	2,448
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	69	125
為替差益	—	389
その他	34	21
営業外収益合計	107	540
営業外費用		
支払利息	36	45
為替差損	9	—
その他	9	9
営業外費用合計	56	54
経常利益	3,769	2,935
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	3,764	2,938
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,014
法人税等調整額	△544	△376
法人税等合計	558	637
四半期純利益	3,206	2,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	815	672
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,391	1,628

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,206	2,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	△233
為替換算調整勘定	1,047	1,942
退職給付に係る調整額	12	△33
その他の包括利益合計	1,679	1,675
四半期包括利益	4,886	3,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,855	2,695
非支配株主に係る四半期包括利益	1,030	1,279

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,676,100株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による取得も含めて、当第1四半期連結累計期間において自己株式が700百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,539百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,381	8,426	39,808	728	40,537	—	40,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	269	464	734	—	734	△734	—
計	31,651	8,891	40,543	728	41,271	△734	40,537
セグメント利益	3,770	724	4,495	57	4,552	△833	3,718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△833百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△831百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,249	7,381	41,630	656	42,287	—	42,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	484	623	—	623	△623	—
計	34,388	7,865	42,254	656	42,911	△623	42,287
セグメント利益	3,128	142	3,270	40	3,311	△862	2,448

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△862百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△862百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。